

# すべての根底にあるのは、 社会で活用できる資質・能力の育成

学習指導要領は、時代の変化や子どもたちの状況、社会の要請などを踏まえ、  
おおよそ10年ごとに改訂されてきた。

2022年から学年進行で実施される高校の学習指導要領は、生徒に未来を切り拓く力を育むために、  
どのような課題意識の下、どのような内容に改訂されるのだろうか。

そこで、まずは16年12月に中央教育審議会から公表された「幼稚園、小学校、中学校、高等学校  
及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を基に、  
次期学習指導要領の全体像をつかむためのポイントを解説する。

監修／横浜国立大学 高木展郎名誉教授

## 改訂の意味

### 一人ひとりの子どもが 未来の創り手となるために

21世紀は知識基盤社会（\*1）であり、人工知能の発達やIOT（\*2）の実現などにより、社会構造は世界的に大きな転換期を迎えている。定型的な仕事は、今後ますます機械化・自動化が進むと予測されており、人には、問題を見いだして解決したり、新たな価値を生み出したりすることが一層求められるようになる。

そうした社会を生き、未来を切り拓いていく子どもたちに必要な力を育もうと、2007年、学校教育法の改正によって「学力の3要素」（\*3）が定義され、学力観の転換が図られた。08年の学習指導要領改訂では、その3要素をバランスよく育むという観点で見直され、教科横断的に行う言語活動や「総合的な学習の時間」の充実を促し、資質・能力重視の教育課程への一歩を踏み出した。子どもの学力に目を向けると、PISAやTIMSS（\*4）といった世界的な調査で日本は上位に位置し、文部科学省「全国学力・学習状況調査」では、選択式問題の正答率

が高く、学力の底上げが見られる。ただし、記述式問題では依然として無解答が多く、学んだ知識・技能を活用する力、自分の考えを表現し、伝える力には課題があると思われる。また、「自分の判断や行動がよい社会づくりにつながる」という意識が、国際的に見て相対的に低いことが明らかになっている。

## 次期学習指導要領が目指す姿

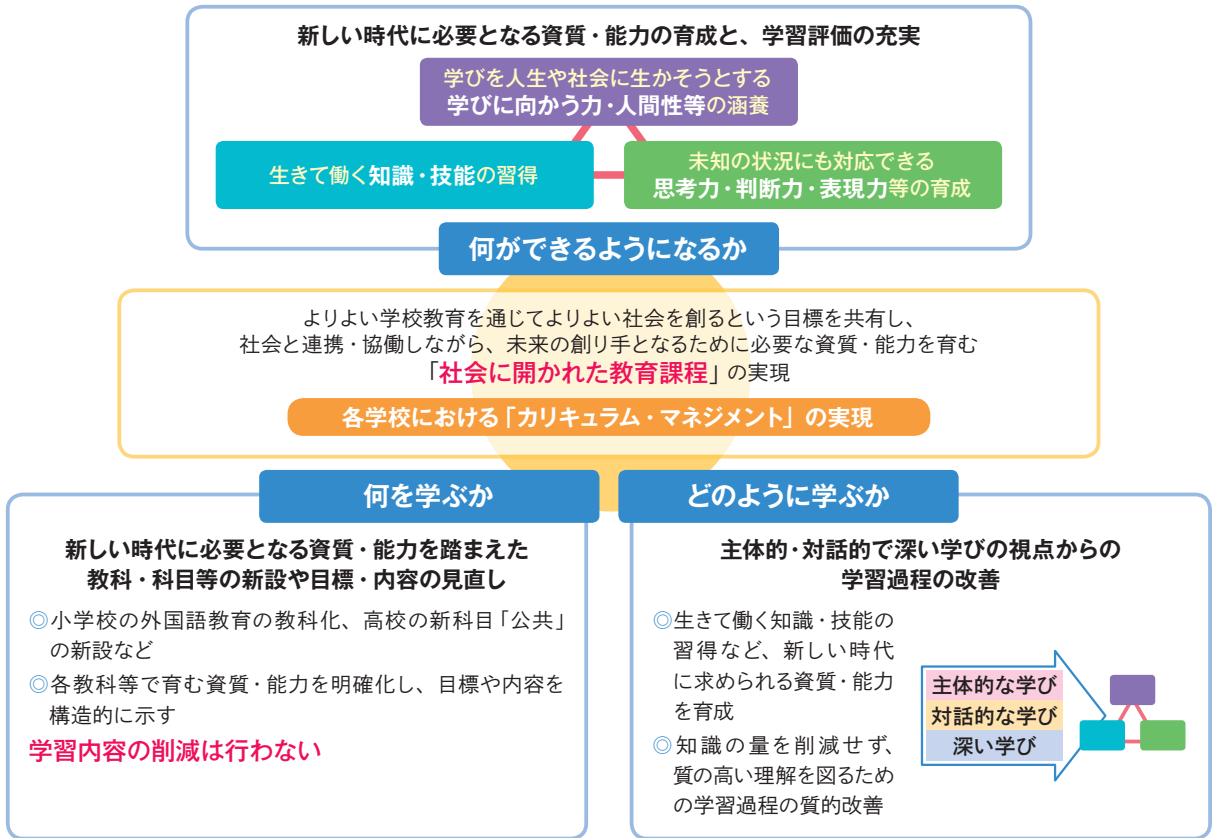
### 「社会に開かれた教育課程」 に資する指導要領への転換

そうした現状と課題を背景に議論が重ねられ、次期学習指導要領が目指す理念として「社会に開かれた教育課程」（解説P.9）が掲げられた。これは、「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という目標を学校と社会が共有し、両者が連携・協働して子どもたちに必要な資質・能力を育むことを意味している。そして、その実現に向けた枠組みを示すため、教育課程の基本事項を示す「総則」の位置づけを抜本的に見直し、次の①～⑥に沿った章立てに組み替え、教育課程編成に必要な事項を整理して示した（図1）。

①何ができるようになるか（育成を

\*1 知識基盤社会の特質には、①知識には国境がなく、グローバル化が一層進む、②知識は日進月歩であり、競争と技術革新が絶え間なく生まれる、③知識の進展は旧来のパラダイムの転換を伴うことが多く、幅広い知識と柔軟な思考力に基づく判断が一層重要になる、④性別や年齢を問わず参画することが促進されることなどが挙げられる。  
\*2 Internet of Thingsの略。スマートフォンやパソコンだけでなく、様々な物に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信したりして、自動制御や情報収集などを行うこと。  
\*3 「基礎的な知識及び技能」「これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等」「主体的に学習に取り組む態度」。

図1 学習指導要領改訂の方向性



\*中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を基に編集部で作成

- 目指す資質・能力 解説P.10)
- 何を学ぶか（教科等を学ぶ意義と、教科等間・学校段階間のつながりを踏まえた教育課程の編成）
  - どのように学ぶか（各教科等の指導計画の作成と実施、学習・指導の改善・充実）
  - 子ども一人ひとりの発達をどのように支援するか（子どもの発達を踏まえた指導）
  - 何が身についたか（学習評価の充実）
  - 実施するために何が必要か（学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策）

が共有し、相互に連携・協働して育む教育課程の編成が期待される。そして、子ども自身が、人生や社会のあり方と学びを結びつけて理解を深めることが重要であり、そうした質の高い学びを実現するために、「主体的・対話的で深い学び」（アクティブ・ラーニング、解説P.12）ができるよう、授業改善を図っていくことも求められている。

**実現に向けた枠組み**

**自校の教育課程を6つの観点で見直して編成を**

6つの観点を具体的に見ていく。

① 何ができるようになるか

これまで、育成を目指す資質・能力の例は様々に示されてきたが、次期学習指導要領では、「生きて働く『知識・技能』『未知の状況にも対応できる『思考力・判断力・表現力等』』」を人生や社会に生かそうとする『学びに向かう力・人間性等』の3つの柱とした。これらは、「各教科等において育まれる資質・能力」「教科等を越えた全ての学習の基盤として育まれ活用される資質・能力」

\* 4 PISAは、経済協力開発機構（OECD）が行う生徒の学習到達度調査。TIMSSは、国際教育到達度評価学会（IEA）が行う国際数学・理科教育動向調査。

「現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力」にすべて共通する要素である。このうち、各教科等における資質・能力を育む鍵として「見方・考え方」(解説P.11)の重要性が示された。それは、各教科等の特質に応じた物事を捉える視点や考え方のことで、各教科で鍛えられた「見方・考え方」を日常生活でも働かせることによって、様々な物事の理解と思考につながる。

## ②何を学ぶか

学習指導要領の各教科の教育目標や内容は、育成を目指す資質・能力の3つの柱を踏まえて再整理される。それにより、教科等間の横のつながりや、小中高の縦のつながりで学びを見通せるようになる。各学校では、それを手がかりに、自校で育成を目指す資質・能力を明確にし、教育課程を編成する。教科や学校段階を超えて相互の関係をつなぎ、学習成果を「何を知っているか」にとどまらず、「何ができるようになるか」にまで発展させて編成することが求められる。なお、学習内容の削減は行わない方針が示されている。

## ③どのように学ぶか

「どのように学ぶか」という学び

の質は、子どもの学習成果を左右するものであり、前述の通り、質の高い学びを実現するための授業改善の視点として示されたのが、「主体的・対話的で深い学び」だ。この3つの視点は、1回の授業ですべて実現させるものではなく、単元や題材のまとまりの中で「主体的な学び」「対話的な学び」「深い学び」の視点を満たすよう、授業をデザインすることが求められる。また、高校では、中学校までの積み重ねを受けた「深い学び」となることが期待される。

## ④子ども一人ひとりの発達をどのように支援するか

資質・能力の育成には、子ども一人ひとりの興味・関心、発達や課題などを踏まえ、その個性に応じた学びを引き出し、個々の資質・能力を高めることが重要になる。そこで示されたのが、学校として学びを保証する「チームとしての学校」の視点だ。また、高校では、18年度から通級による指導(\*5)が制度化される。指導を受ける生徒個々の状況に応じた指導や支援を組織的・継続的に行えるよう、「個別的教育支援計画」の作成が求められる。そうしたインクルーシブ教育システム(\*6)の

考え方は、生徒一人ひとりの発達の支援を目指すにあたって、すべての生徒に必要なものである。

## ⑤何が身についたか

学習評価のあり方として、子どもが自らの学びに向かえるよう、教育課程や指導方法の改善と一体的に進める重要性が示された。また、学習評価の改善を、「カリキュラム・マネジメント」の中で教育課程や学習・指導方法の評価と結びつけ、学校全体のPDCAサイクルに位置づけることも必要だとしている。

評価の観点は、全学年、全教科等で、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3観点(解説P.13)で整理される。観点別評価に関して、高校では、知識量のみを問うペーパーテストや特定の活動の結果などだけに評価が偏重しているのではないかとの懸念が示された。Evaluation(評価)ではなく、Assessment(支援)として評価を行う意識を持つことが重要だ。

## ⑥実施するために何が必要か

教科等を超えた「カリキュラム・マネジメント」や「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた指導改善などを行うため、学校全体の組織

力の強化が一層求められる。さらに、保護者や地域との協働、高大接続改革の継続も、子どもが学校の学びと社会とのつながりを見通し、よりよい社会づくりを意識した学びを積み重ねていくために重要である。

## 高校の教育課程の変更点

### 探究の一層の充実を目指した教科・科目構成と位置づけ

高校の教育課程はどうなるのか。卒業に必要な単位数は現状と同じ74単位で、社会で生きていくために必要な力を共通して身につける「共通性の確保」と、生徒一人ひとりの進路に応じた多様な可能性を伸ばす「多様性への対応」を軸に、教科・科目の構成が見直される(図2)。必修科目目を中心に、主な変更点を挙げる。

①国語 実社会・実生活に生きて働く国語の能力を育成する科目「現代の国語」と、日本の言語文化への理解を深める科目「言語文化」を、必修科目目として設定。

②地理・歴史 世界史必修を見直し、近現代の歴史を考察する「歴史総合」と、現代の地理的な諸問題を考察する「地理総合」(解説P.15)を必修科目目として設定。

\* 5 障がいのある子どもが通常の学級に在籍しながら、必要に応じて別教室などで特別な支援を受ける制度。小・中学校では1993年から実施。  
\* 6 障がいのある者と障がいのない者が可能な限り、ともに学ぶ仕組みのこと。

図2 高校の各学科に共通する教科・科目等および標準単位数

改定案 \*赤い下線は科目の構成に変更があるもの

教科	科目	標準単位数	必修科目
国語	現代の国語	2	○
	言語文化	2	○
	論理国語	4	
	文学国語	4	
	国語表現	4	
	古典探究	4	
地理歴史	地理総合	2	○
	地理探究	3	
	歴史総合	2	○
	日本史探究	3	
	世界史探究	3	
公民	公共倫理	2	○
	政治・経済	2	
	政治・経済	2	
数学	数学Ⅰ	3	○ 2単位まで減可
	数学Ⅱ	4	
	数学Ⅲ	3	
	数学A	2	
	数学B	2	
	数学C	2	
理科	科学と人間生活	2	「科学と人間生活」を含む2科目または基礎を付した科目を3科目
	物理基礎	2	
	物理	4	
	化学基礎	2	
	化学	4	
	生物基礎	2	
	生物	4	
	地学基礎	2	
地学	4		
保健体育	体育	7~8	○
	保健	2	○
芸術	音楽Ⅰ	2	○
	音楽Ⅱ	2	
	音楽Ⅲ	2	
	美術Ⅰ	2	
	美術Ⅱ	2	
	美術Ⅲ	2	
	工芸Ⅰ	2	
	工芸Ⅱ	2	
	工芸Ⅲ	2	
	書道Ⅰ	2	
	書道Ⅱ	2	
	書道Ⅲ	2	
	外国語	英語コミュニケーションⅠ	
英語コミュニケーションⅡ		4	
英語コミュニケーションⅢ		4	
論理・表現Ⅰ		2	
論理・表現Ⅱ		2	
論理・表現Ⅲ		2	
家庭	家庭基礎	2	○
	家庭総合	4	
情報	情報Ⅰ	2	○
	情報Ⅱ	2	
理数	理数探究基礎	1	
	理数探究	2~5	
総合的な探究の時間		3~6	○ 2単位まで減可

現行

教科	科目	標準単位数	必修科目
国語	国語総合	4	○ 2単位まで減可
	国語表現	3	
	現代文A	2	
	現代文B	2	
	古典A	4	
	古典B	4	
地理歴史	世界史A	2	○
	世界史B	4	
	日本史A	2	
	日本史B	4	
	地理A	2	
	地理B	4	
公民	現代社会	2	「現代社会」または「倫理」・「政治・経済」
	倫理	2	
	政治・経済	2	
数学	数学Ⅰ	3	○ 2単位まで減可
	数学Ⅱ	4	
	数学Ⅲ	5	
	数学A	2	
	数学B	2	
	数学活用	2	
理科	科学と人間生活	2	「科学と人間生活」を含む2科目または基礎を付した科目を3科目
	物理基礎	2	
	物理	4	
	化学基礎	2	
	化学	4	
	生物基礎	2	
	生物	4	
	地学基礎	2	
	地学	4	
	理科課題研究	1	
保健体育	体育	7~8	○
	保健	2	○
芸術	音楽Ⅰ	2	○
	音楽Ⅱ	2	
	音楽Ⅲ	2	
	美術Ⅰ	2	
	美術Ⅱ	2	
	美術Ⅲ	2	
	工芸Ⅰ	2	
	工芸Ⅱ	2	
	工芸Ⅲ	2	
	書道Ⅰ	2	
	書道Ⅱ	2	
	書道Ⅲ	2	
	外国語	コミュニケーション英語基礎	
コミュニケーション英語Ⅰ		3	
コミュニケーション英語Ⅱ		4	
コミュニケーション英語Ⅲ		4	
英語表現Ⅰ		2	
英語表現Ⅱ		4	
英語会話	2		
家庭	家庭基礎	2	○
	家庭総合	4	
	生活デザイン	4	
情報	社会と情報	2	○
	情報の科学	2	
総合的な学習の時間		3~6	○ 2単位まで減可

\*中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を基に編集部で作成

- ③ 公民 現代社会の課題を考察し、社会形成に参画する力を育成する「公共」を必修科目として設定。
- ④ 外国語 英語4技能を総合的に扱う科目群として「英語コミュニケーションⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を設定し、「I」を共通必修科目にする。
- ⑤ 理数探究 数学と理科の知識・技能を総合的に活用して探究的な学習を行う、新たな選択科目として「理数探究」（解説P.16）を設置。
- ⑥ 総合的な探究の時間 「総合的な学習の時間」を「総合的な探究の時間」（解説P.17）に改称。小・中学校の取り組みの成果を踏まえつつ、生涯にわたって探究する能力を育む総仕上げの科目と位置づける。高校教育については、改めて「学び直しの充実」「学習評価の改善・充実」に言及している。社会での活用や大学での学びに接続させていくために、各学校が生徒の状況をしっかりと見取り、それぞれの希望進路に応じた資質・能力を確実に育む教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルの確立が求められる。